



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 椿本チエイン  
 コード番号 6371 URL <http://www.tsubakimoto.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 靖

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 河合 健二

TEL 06-6441-0054

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	215,716	8.5	20,694	△4.4	21,743	△1.2	14,666	0.5
29年3月期	198,762	△2.6	21,647	0.4	22,004	△0.5	14,596	14.3

(注) 包括利益 30年3月期 17,957百万円 (24.1%) 29年3月期 14,467百万円 (184.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	77.49	—	9.2	7.9	9.6
29年3月期	78.03	—	9.9	8.4	10.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 5百万円 29年3月期 17百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	285,952	169,765	58.7	887.19
29年3月期	267,215	156,218	57.1	815.10

(参考) 自己資本 30年3月期 167,916百万円 29年3月期 152,473百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	27,657	△17,389	△13,191	31,712
29年3月期	25,434	△13,420	△4,084	34,142

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	4,489	30.8	3.0
30年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	4,542	31.0	2.8
31年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		30.1	

(注) 1. 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当11円00銭 記念配当2円00銭

2. 平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。平成31年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は120円となります。なお、配当性向(連結)は変更ありません。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	7.0	10,000	5.3	10,400	1.6	7,500	9.7	39.63
通期	225,000	4.3	21,300	2.9	21,800	0.3	15,100	3.0	79.78

(注)平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は下記のとおりです。

第2四半期(累計)198円13銭、通期398円91銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	191,406,969 株	29年3月期	191,406,969 株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,139,235 株	29年3月期	4,345,450 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	189,272,526 株	29年3月期	187,069,839 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	96,828	17.3	7,629	13.3	12,500	8.7	15,786	82.5
29年3月期	82,540	△3.6	6,733	△14.1	11,498	△26.0	8,648	△14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	83.41	—
29年3月期	46.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	205,292	115,911	56.5	612.42
29年3月期	180,401	100,184	55.5	535.57

(参考) 自己資本 30年3月期 115,911百万円 29年3月期 100,184百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,400	25.9	3,000	11.8	7,000	8.5	5,600	11.9	29.59
通期	107,200	10.7	7,200	△5.6	12,200	△2.4	9,400	△40.5	49.67

(注)平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。平成31年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は下記のとおりです。

第2四半期(累計)147円94銭、通期248円33銭

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提になる仮定等については、添付資料4ページからの「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 次期の見通し .....	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 4
2. 経営方針 .....	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 5
(2) 目標とする経営指標 .....	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 6
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 14
(追加情報) .....	P. 14
(セグメント情報等) .....	P. 15
(1株当たり情報) .....	P. 20
(重要な後発事象) .....	P. 21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における当社グループの事業環境は、米国は景気の回復が続き、欧州も緩やかに景気が回復しました。中国の景気も回復基調で推移し、環インド洋や東アジア地域でも景気は概ね堅調に推移しました。わが国においても、生産や輸出の伸長、設備投資の増加などにより、景気は緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度における受注高は2,237億47百万円（前期比10.2%増）、売上高は2,157億16百万円（同8.5%増）となりました。

損益につきましては、設備投資の増加に伴う減価償却費や工場立ち上げに係る費用の増加、鋼材価格の上昇などにより営業利益は206億94百万円（同4.4%減）、経常利益は217億43百万円（同1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は146億66百万円（同0.5%増）となりました。

当社グループは、創業100周年を機に、つばきグループ共通の企業理念・行動指針として「TSUBAKI SPIRIT」を制定しました。動かすことに進化をもたらし、モノづくりの枠を超えたソリューション、社会の期待を超える価値を提供することで、これからも社会から必要とされ続ける企業となることを目指しています。

この「TSUBAKI SPIRIT」のもと、当社グループは、「中期経営計画2020」の達成に向け、市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大に取り組み、持続的成長力を強化していきます。

（「中期経営計画2020」については、5ページ「2. 経営方針」をご参照ください。）

なお、セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### [チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内における動力伝動用チェーンや搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調に推移しました。また、米州や欧州における動力伝動用チェーンやケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調であったことなどから、前期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は697億28百万円（前期比14.3%増）、売上高は659億65百万円（同11.3%増）、営業利益は85億2百万円（同19.7%増）となりました。

#### [精機]

精機につきましては、日本国内における減速機や直線作動機などの販売が好調であったこと、中国における減速機などの販売が回復基調で推移したことに加え、第1四半期よりタイのクラッチ製造子会社を連結の範囲に含めたことなどから、前期比で増収となりました。

以上により、精機の受注高は250億43百万円（前期比16.1%増）、売上高は236億63百万円（同11.2%増）、営業利益は30億60百万円（同37.9%増）となりました。

#### [自動車部品]

自動車部品につきましては、日本国内や米国における自動車エンジン用タイミングドライブシステムの販売は減少しましたが、欧州、タイ、中国、韓国、メキシコの拠点において同商品の販売が好調であったことから、前期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は793億77百万円（前期比5.6%増）、売上高は795億45百万円（同5.9%増）となりましたが、設備投資の増加に伴う減価償却費や工場立ち上げに係る費用の増加、鋼材価格の上昇などにより営業利益は102億58百万円（同17.2%減）となりました。

#### [マテハン]

マテハンにつきましては、米国や欧州における金属屑搬送・クーラント処理装置の売上が減少しましたが、日本国内において物流業界向けシステムや自動車業界向けシステム、粉粒体搬送装置などの売上が増加したことなどから、前期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は467億70百万円（前期比9.2%増）、売上高は437億24百万円（同7.4%増）となりましたが、米国や欧州における売上減少に伴う採算性の悪化などにより営業利益は4億16百万円（同41.0%減）となりました。

[その他]

その他の受注高は28億26百万円（前期比15.1%増）、売上高は28億17百万円（同18.3%増）、損益については41百万円の営業損失（前期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、生産設備への投資などにより有形固定資産が78億50百万円増加したこと、商品及び製品の増加などによりたな卸資産が38億1百万円増加したこと、当連結会計年度末が金融機関の休日であったことによる影響等により電子記録債権が33億74百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して187億36百万円増加し、2,859億52百万円となりました。

(負債)

負債は、借入金が80億53百万円減少した一方で、電子記録債務が102億70百万円増加したこと、営業外電子記録債務が25億14百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して51億89百万円増加し、1,161億87百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が103億31百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が24億73百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して135億46百万円増加し、1,697億65百万円となりました。また、自己資本比率は、1.6ポイント改善し、58.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して24億29百万円減少し、317億12百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は276億57百万円となりました。これは、法人税等の支払に66億64百万円支出した一方で、税金等調整前当期純利益を211億64百万円計上したこと、減価償却費を110億5百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は173億89百万円となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資代金の決済に155億42百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は131億91百万円となりました。これは、長期借入金の返済が104億32百万円あったことなどによるものであります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、海外においては、米国の景気は堅調に推移し、欧州やアジアにおいても景気は緩やかに回復するものと予想されます。わが国経済も、生産や輸出の伸長、設備投資の増加などにより緩やかな回復が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「中期経営計画2020」の達成に向け、グループ一丸で持続的成長力を強化していく所存です。

(「中期経営計画2020」については、5ページ「2. 経営方針」をご参照ください。)

以上により、平成31年3月期の業績見通しは次のとおり予定しております。

①連結業績見通し

売上高	2,250億円	(前期比 4.3%増)
営業利益	213億円	(前期比 2.9%増)
経常利益	218億円	(前期比 0.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	151億円	(前期比 3.0%増)

②単独業績見通し

売上高	1,072億円	(前期比 10.7%増)
営業利益	72億円	(前期比 5.6%減)
経常利益	122億円	(前期比 2.4%減)
当期純利益	94億円	(前期比 40.5%減)

平成31年3月期(2018年度)の主な為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=130円を前提としております。

上記見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、これら業績見通しと異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

なお、平成30年4月24日に開示いたしました当社の連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.によるCentral Conveyor Company, LLCの持分取得に伴う平成31年3月期の当社の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、上記の連結業績予想には織り込んでおりません。詳細が明確になり次第、改めて同社および同社子会社の影響を織り込んだ連結業績予想を開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

利益の配分に当たっては、株主重視の経営を目指す観点から、連結業績を反映した配当を基本方針とし、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案しながら連結配当性向30%を基準とした利益配分を目指してまいります。

上記の方針に基づいて、当期の期末配当金につきましては、連結業績を踏まえ、1株当たり13円を予定しております。

これにより年間配当金は、中間配当(1株当たり11円)とあわせて、1株当たり24円となります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当させていただく予定です。

次期の配当金につきましては、上記の方針に則り中間12円、期末12円とし、年間24円の配当を実施する予定です。なお、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、上記の次期の配当金には、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の年間配当金は、1株当たり120円となります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業100周年を機に、「自分たちの会社は、誰のために何をする会社か」を一から見直し、これからのつばきグループ共通の企業理念・行動指針として「TSUBAKI SPIRIT」を制定しました。

これは、先人たちから受け継いできた「つばきグループのDNA」や今後のつばきグループが世の中に提供できる価値を見つめ直し、私たちがこれからも大切にすべきこと、そして新たに取り組むべきことを「社会的使命」「目指すべき姿」「行動原則」「創業の精神」として明確に表現・体系化したものです。

社会的使命「動かすことに進化をもたらし、社会の期待を超えていきます。」を果たすため、グループが世の中に提供できる価値の最大化を追求しています。

技術を磨き続けることで「モノづくり」にこだわり、その上で「モノづくり」の枠を超えたソリューションの提供を通じて、真に顧客や社会が求める価値を提供し続けます。

社会の期待に応え、さらに、その期待を超える価値を提供することで、社会から必要とされ続ける企業となることを目指しています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「モノづくり企業」として持続的な成長を果たすため、2020年度（平成33年3月期）において以下の数値目標を掲げています。

①売上高：3,000億円、②営業利益率：10%、③海外売上高比率：70%（いずれも連結ベース）

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2017年4月より「中期経営計画2020」をスタートさせました。同計画における基本方針は以下のとおりです。

#### ①マーケットインの企業文化への転換

マーケット重視の企業文化への転換を図り、世界5地域（米州、欧州、環インド洋、中国、東アジア）それぞれの市場（地域・業界）ニーズに徹底対応した新商品・新サービス開発、モノづくりを展開する。

#### ②グループ総合力の発揮

グループ全体の成長を最重要課題とし、「事業グループ最適」から「つばきグループの総合力を発揮できる体制」へと変革する。

事業グループ間でのシナジーを追求し、グループ総合力を発揮することにより、グループ企業価値の向上を図る。

これらの基本方針に基づく課題達成にグループ一丸で取り組み、「中期経営計画2020」の達成に向けて、持続的成長力を強化してまいります。

そのほかの課題として、事業の継続と社会的責任を果たすため、生産性向上活動などによる収益力強化を図るとともに、社員一人ひとりが「やりがい」や「働きがい」を感じられる会社を目指して、働き方改革、人材育成、女性の活躍支援を推し進めます。

また、モノづくりという本業を通じた環境配慮への取り組みを強化します。

具体的には、CO2 総排出量削減に向けて、国内では2030年度に2013年度比で30%削減を目標に掲げました。

当社グループは、安全第一のさらなる徹底と、コーポレートガバナンスの強化や企業倫理順守、リスクマネジメントの実施などにより、経営の透明性を高めていきます。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しており、当面はIFRS（国際財務報告基準）の適用を予定しておりませんが、今後の会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,332	29,590
受取手形及び売掛金	41,109	42,586
電子記録債権	9,651	13,026
有価証券	7,965	4,646
商品及び製品	15,577	17,192
仕掛品	9,934	11,207
原材料及び貯蔵品	8,363	9,276
繰延税金資産	3,095	2,829
その他	3,715	5,024
貸倒引当金	△344	△406
流動資産合計	125,400	134,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,462	69,614
減価償却累計額	△40,151	△42,067
建物及び構築物(純額)	26,311	27,547
機械装置及び運搬具	112,040	119,276
減価償却累計額	△79,474	△83,090
機械装置及び運搬具(純額)	32,566	36,186
工具、器具及び備品	25,058	26,596
減価償却累計額	△21,913	△22,899
工具、器具及び備品(純額)	3,144	3,697
土地	37,142	37,358
建設仮勘定	6,270	8,496
有形固定資産合計	105,435	113,285
無形固定資産	3,841	2,968
投資その他の資産		
投資有価証券	24,328	27,505
長期貸付金	14	14
繰延税金資産	2,458	1,533
その他	5,862	5,792
貸倒引当金	△125	△123
投資その他の資産合計	32,537	34,723
固定資産合計	141,814	150,977
資産合計	267,215	285,952



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,701	23,227
電子記録債務	651	10,921
短期借入金	9,953	11,216
1年内返済予定の長期借入金	10,271	76
リース債務	101	77
未払法人税等	2,631	3,239
未払消費税等	300	282
賞与引当金	3,965	4,082
工事損失引当金	89	51
営業外電子記録債務	315	2,830
その他	14,575	14,789
流動負債合計	66,558	70,796
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,409	5,288
リース債務	110	113
繰延税金負債	10,173	9,868
再評価に係る繰延税金負債	5,001	5,001
役員退職慰労引当金	106	101
退職給付に係る負債	13,395	13,621
資産除去債務	415	425
その他	826	969
固定負債合計	44,439	45,390
負債合計	110,997	116,187
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,661	13,559
利益剰余金	123,063	133,394
自己株式	△2,086	△1,032
株主資本合計	150,715	162,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,694	12,168
繰延ヘッジ損益	21	47
土地再評価差額金	△10,614	△10,614
為替換算調整勘定	3,709	4,234
退職給付に係る調整累計額	△1,053	△916
その他の包括利益累計額合計	1,758	4,918
非支配株主持分	3,744	1,848
純資産合計	156,218	169,765
負債純資産合計	267,215	285,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	198,762	215,716
売上原価	138,191	152,629
売上総利益	60,571	63,087
販売費及び一般管理費	38,924	42,392
営業利益	21,647	20,694
営業外収益		
受取利息	99	119
受取配当金	670	780
持分法による投資利益	17	5
その他	717	878
営業外収益合計	1,505	1,784
営業外費用		
支払利息	284	267
固定資産除売却損	104	133
その他	759	334
営業外費用合計	1,148	735
経常利益	22,004	21,743
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産除売却損	89	-
減損損失	28	-
関係会社出資金評価損	101	281
事業再編損	219	297
特別損失合計	439	579
税金等調整前当期純利益	21,575	21,164
法人税、住民税及び事業税	6,698	6,612
法人税等調整額	23	△189
法人税等合計	6,721	6,422
当期純利益	14,854	14,741
非支配株主に帰属する当期純利益	257	75
親会社株主に帰属する当期純利益	14,596	14,666

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	14,854	14,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,105	2,473
繰延ヘッジ損益	△33	25
為替換算調整勘定	△2,601	569
退職給付に係る調整額	176	136
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	10
その他の包括利益合計	△386	3,215
包括利益	14,467	17,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,369	17,827
非支配株主に係る包括利益	97	130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	12,658	112,395	△2,074	140,056
会計方針の変更による累積的影響額			26		26
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,076	12,658	112,421	△2,074	140,082
当期変動額					
剰余金の配当			△3,928		△3,928
親会社株主に帰属する当期純利益			14,596		14,596
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分					—
株式交換による増加					—
子会社の新規連結に伴う増加高					—
子会社の新規連結に伴う減少高			△22		△22
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	10,642	△12	10,633
当期末残高	17,076	12,661	123,063	△2,086	150,715

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,602	54	△10,614	6,171	△1,229	1,985	3,774	145,815
会計方針の変更による累積的影響額								26
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,602	54	△10,614	6,171	△1,229	1,985	3,774	145,841
当期変動額								
剰余金の配当								△3,928
親会社株主に帰属する当期純利益								14,596
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								—
株式交換による増加								—
子会社の新規連結に伴う増加高								—
子会社の新規連結に伴う減少高								△22
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,091	△33	—	△2,462	176	△227	△29	△256
当期変動額合計	2,091	△33	—	△2,462	176	△227	△29	10,376
当期末残高	9,694	21	△10,614	3,709	△1,053	1,758	3,744	156,218

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	12,661	123,063	△2,086	150,715
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,076	12,661	123,063	△2,086	150,715
当期変動額					
剰余金の配当			△4,544		△4,544
親会社株主に帰属する当期純利益			14,666		14,666
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増加		993		1,064	2,058
子会社の新規連結に伴う増加高			209		209
子会社の新規連結に伴う減少高					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△96			△96
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	897	10,331	1,053	12,282
当期末残高	17,076	13,559	133,394	△1,032	162,998

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,694	21	△10,614	3,709	△1,053	1,758	3,744	156,218
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,694	21	△10,614	3,709	△1,053	1,758	3,744	156,218
当期変動額								
剰余金の配当								△4,544
親会社株主に帰属する当期純利益								14,666
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								0
株式交換による増加								2,058
子会社の新規連結に伴う増加高								209
子会社の新規連結に伴う減少高								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△96
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,473	25	—	524	136	3,160	△1,895	1,264
当期変動額合計	2,473	25	—	524	136	3,160	△1,895	13,546
当期末残高	12,168	47	△10,614	4,234	△916	4,918	1,848	169,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,575	21,164
減価償却費	10,342	11,005
減損損失	28	-
事業再編損	-	167
のれん償却額	568	400
固定資産除売却損益 (△は益)	73	92
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△0
関係会社出資金評価損	101	281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	248	398
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,455	△4,642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,188	△3,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	839	8,848
その他	973	△619
小計	31,037	33,667
利息及び配当金の受取額	794	916
利息の支払額	△271	△262
法人税等の支払額	△6,126	△6,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,434	27,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△951	△2,193
定期預金の払戻による収入	2,002	336
投資有価証券の取得による支出	△229	△11
投資有価証券の売却による収入	19	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△239	-
関係会社株式の取得による支出	-	△141
関係会社株式の売却による収入	18	-
関係会社出資金の払込による支出	△168	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	143	2
長期貸付けによる支出	△25	△24
長期貸付金の回収による収入	27	24
固定資産の取得による支出	△14,151	△15,542
固定資産の売却による収入	135	167
資産除去債務の履行による支出	-	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,420	△17,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	913	1,042
長期借入れによる収入	566	1,022
長期借入金の返済による支出	△1,254	△10,432
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△231	△203
割賦債務の返済による支出	△8	-
配当金の支払額	△3,928	△4,544
非支配株主への配当金の支払額	△127	△64
自己株式の取得による支出	△12	△11
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,084	△13,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△649	374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,279	△2,548
現金及び現金同等物の期首残高	26,422	34,142
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	440	118
現金及び現金同等物の期末残高	34,142	31,712

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成30年3月22日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、当社定款に定める単元株式数を変更(1,000株から100株に変更)する定款一部変更について決議するとともに、平成30年6月28日開催予定の第109回定時株主総会に、株式の併合(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を299,000,000株から59,800,000株に変更)について付議することを決議いたしました。

なお、これらはいずれも、本定時株主総会において株式の併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成30年10月1日をもって効力が生じることといたします。



(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業グループ体制を敷き、それぞれの事業グループごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは「チェーン」、「精機」、「自動車部品」、「マテハン」の4セグメントであります。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
チェーン	<動力伝動用チェーン> 標準形チェーン、特形チェーン、無給油チェーン、強力チェーン、耐環境チェーン、低騒音チェーン、船舶エンジン用チェーン 他 <搬送用チェーン> 標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン、フリーフローチェーン、工作機械用ATCチェーン、エスカレータ用チェーン、トップチェーン、立体駐車場用チェーン、バケットエレベータ用コンベヤチェーン、水処理用チェーン 他 <スプロケット> 動力伝動用スプロケット、搬送用スプロケット 他 <ケーブル・ホース支持案内装置> ケーブルベヤ、ケーブルベヤアクセサリ、クリーンベヤ、トータルトラックス 他 <一般産業用ベルト商品> タイミングベルト、タイミングプーリ 他 <関連機器> チェーンテンショナ、チェーン給油装置、嚙合チェーン式直線作動機、嚙合チェーン式昇降装置、タイヤチェーン 他
精機	<減速機・変速機> ギヤモータ、ギヤボックス、変速機 他 <直線作動機> 電動シリンダ、ジャッキ、リフタ 他 <軸継手> フレキシブルカップリング 他 <締結具> 摩擦式締結具 他 <クラッチ> 一方向クラッチ 他 <保護機器> 電気式過負荷保護機器、機械式過負荷保護機器 他
自動車部品	<自動車エンジン用タイミングドライブシステム> タイミングチェーン（ローラチェーン・サイレントチェーン）、テンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、オートテンショナ 他 <自動車動力伝達用チェーン> パワードライブチェーン
マテハン	<保管・搬送・仕分けシステム> 物流業界向けシステム、自動車製造工場向けシステム、ライフサイエンス分野向けシステムおよび関連機器、IT関連製造工場向けシステム、新聞印刷・製紙工場向けシステム、金融分野向けシステム、鉄鋼業界向けシステム、モノレール、回転棚、垂直自動棚 他 <その他搬送システム> 粉粒体搬送装置、金属屑搬送・クーラント処理装置、モジュラーコンベヤ 他 <関連機器> メンテナンスサービス 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,261	21,275	75,147	40,697	196,381	2,381	198,762	—	198,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,339	288	—	345	1,973	620	2,594	△2,594	—
計	60,600	21,563	75,147	41,043	198,354	3,001	201,356	△2,594	198,762
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	7,102	2,218	12,385	706	22,413	△1	22,412	△765	21,647
セグメント資産	70,831	30,919	80,181	42,954	224,886	2,980	227,866	39,348	267,215
その他の項目									
減価償却費	2,696	914	5,585	1,135	10,332	10	10,342	—	10,342
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	351	351	—	351	—	351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,692	1,330	9,232	733	13,990	4	13,995	—	13,995

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△765百万円には、セグメント間取引消去134百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△899百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額39,348百万円には、セグメント間取引消去△6,762百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産46,110百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	65,965	23,663	79,545	43,724	212,899	2,817	215,716	—	215,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,373	493	—	462	2,329	514	2,843	△2,843	—
計	67,338	24,156	79,545	44,187	215,228	3,331	218,560	△2,843	215,716
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	8,502	3,060	10,258	416	22,238	△41	22,197	△1,502	20,694
セグメント資産	73,597	30,061	91,268	43,268	238,195	3,261	241,457	44,495	285,952
その他の項目									
減価償却費	2,801	955	6,108	1,128	10,994	11	11,005	—	11,005
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	344	344	—	344	—	344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,860	1,075	12,022	2,131	18,090	26	18,116	—	18,116

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,502百万円には、セグメント間取引消去85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,588百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額44,495百万円には、セグメント間取引消去△934百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産45,429百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
89,588	39,865	22,298	13,452	16,531	7,978	9,047	198,762

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
70,592	14,422	4,831	3,647	7,349	4,001	590	105,435

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	24,747	チェーン、精機、自動車部品、マテハン

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
95,982	39,704	24,670	14,860	20,273	9,721	10,503	215,716

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
74,350	14,713	5,744	3,961	8,325	4,592	1,599	113,285

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	27,609	チェーン、精機、自動車部品、マテハン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
減損損失	13	6	—	8	—	—	28

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	167	—	—	167

(注) 当該減損損失については、連結損益計算書上、事業再編損に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	92	83	—	391	—	—	568
当期末残高	118	126	—	310	—	—	555

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	39	83	—	276	—	—	400
当期末残高	87	42	—	23	—	—	153

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	815円10銭	887円19銭
1株当たり当期純利益金額	78円03銭	77円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,596	14,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,596	14,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,069	189,272

(重要な後発事象)

当社は、連結子会社であるU. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. が、Central Conveyor Company, LLCの全持分を取得することにより、同社および同社子会社を子会社化することを決定し、平成30年4月24日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

1 持分取得の目的

当社グループは、引き続き大きな成長が見込まれる米国市場において、チェーン事業および自動車部品事業に加えマテハン事業をさらに拡大し、米国における総合機械メーカーを目指しております。この実現に向けて当社は、連結子会社であるU. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. を通じて、米国自動車業界などに優良な顧客基盤を有する搬送設備のインテグレーターであるCentral Conveyor Company, LLCの全持分を取得し、子会社化することといたしました。

2 取得する会社の名称、事業内容、規模

名称：Central Conveyor Company, LLC

事業内容：搬送・マテハンシステムの設計・製造・工事・販売

規模：連結純資産 31,675千米ドル、連結総資産 111,558千米ドル（2017年12月期）

3 持分取得の時期（予定）

平成30年6月中旬

4 取得価額および取得後の持分比率

取得価額：取得価額については、持分取得の実行（クロージング）時における持分譲渡契約に定める価格調整を実施した金額となる予定です。

取得後の持分比率：100%

5 資金の調達方法

金融機関からの借入